

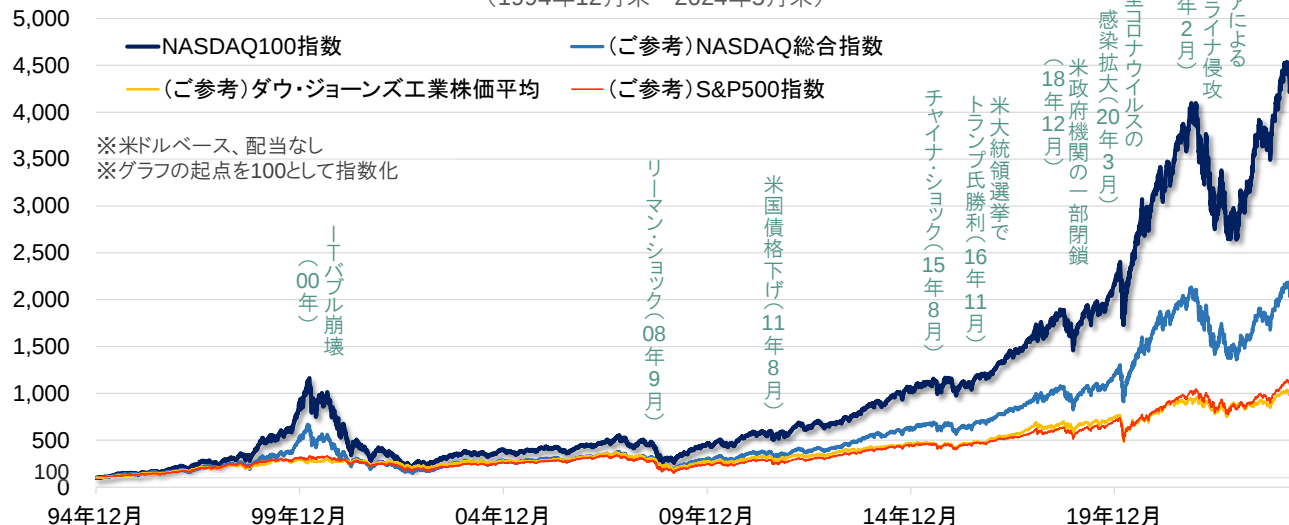
米国の主要株価指数の中でも際立つ
NASDAQ100指数の魅力

近年、特に注目を集めるNASDAQ100指数の上昇

米ナスダック市場に上場する時価総額上位銘柄で構成されるNASDAQ100指数は、世界を代表するテクノロジー企業を牽引役として、相対的に堅調な推移を遂げてきました。近年は、社会のデジタル化の進展とともにハイテク企業の存在感が高まり、更なる注目を集めています。

NASDAQ100指数の推移

(1994年12月末～2024年5月末)

※米ドルベース、配当なし
※グラフの起点を100として指数化

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

米国の他の主要株価指数とは異なる特徴を備える

米国の他の主要株価指数との比較

(2024年5月末時点)

	NASDAQ100指数	NASDAQ総合指数	S&P500指数	ダウ・ジョーンズ工業株価平均
算出開始日	1985年1月31日	1971年2月5日	1957年3月4日	1896年5月26日
構成銘柄数*	101銘柄	3,341銘柄	503銘柄	30銘柄
対象	ナスダック市場上場銘柄 (金融業を除く)	ナスダック市場 上場全銘柄	米国の金融商品取引所 上場銘柄	米国の金融商品取引所上場 銘柄(運輸・公益事業を除く)
算出の特徴	算出方法	調整済時価総額加重型	時価総額加重型	浮動株調整済 時価総額加重型
	特徴	時価総額加重により、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすいが、特定の銘柄による影響を抑制するため、定期的に構成銘柄の組入比率を調整	時価総額加重により、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい	株価の平均値であるため、株価の高い銘柄(値がさ株)の動きに影響されやすい銘柄数が少ないため個別銘柄の影響を受けやすい
銘柄選定の主なポイント		時価総額上位100社、毎年12月に定期的な銘柄入替を実施	対象銘柄すべて	時価総額や流動性、セクターのバランスなどを勘案して500社を選定
公表元		ナスダック	ナスダック	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

*1社で複数の銘柄が上場している場合があるため、構成銘柄数が選定された企業の数と同じになるとは限りません。

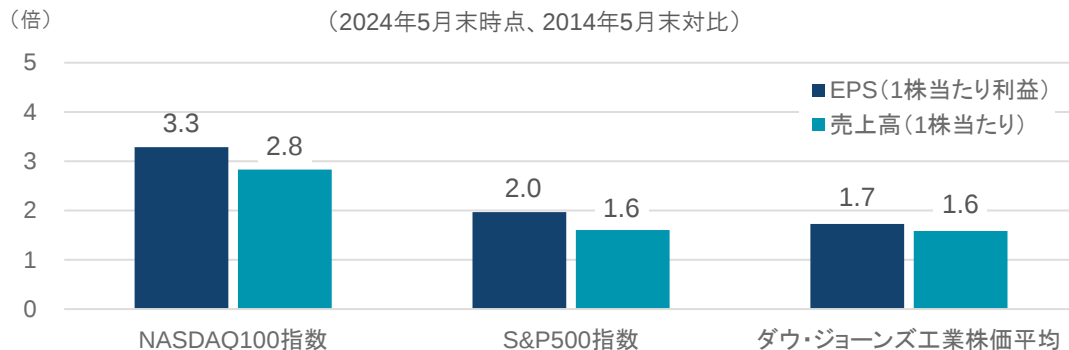
上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

成長性の高い銘柄が相対的に多く含まれる傾向に

NASDAQ100指数では、定期的な銘柄入替により、時代の変化を反映した、新たな成長銘柄の組入れが期待されます。また、将来の成長を重視した積極的な投資などにより赤字となることが多い新興企業についても、一定の要件を満たせば、指数の構成銘柄に採用される可能性があります。このような背景もあり、同指数には成長性の高い銘柄が相対的に多く含まれていると考えられます。

指数別EPSおよび売上高の直近10年間での伸び率



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

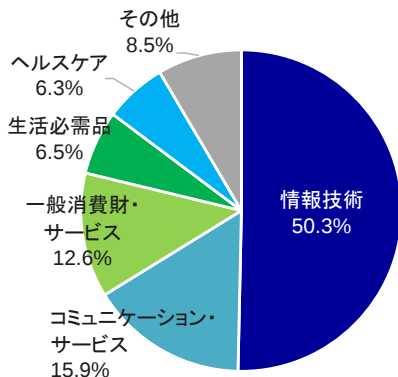
テクノロジー関連セクターの比率が相対的に高い

NASDAQ100指数は、テクノロジー関連セクターの比率が相対的に高いほか、金融セクターが除外されているなどの特徴があります。

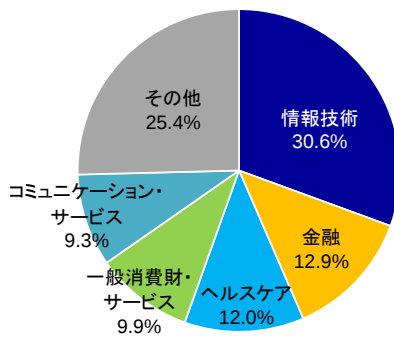
指数別セクター比率

(2024年5月末時点)

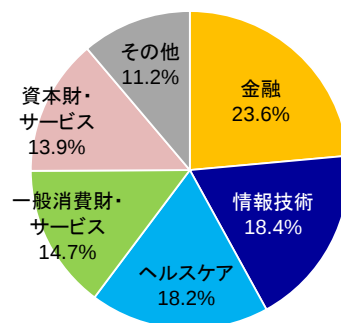
<NASDAQ100指数>



<S&P500指数>



<ダウ・ジョーンズ工業株価平均>



※比率は指数の時価総額比です。

※四捨五入などの関係で合計が100%とならない場合があります。

※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類を用いて分類しています。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(ご参考)指数別構成上位10銘柄 (2024年5月末時点)

(時価総額単位:10億米ドル)

<NASDAQ100指数※1>

	銘柄名	業種	構成比率	時価総額
1	マイクロソフト	情報技術	8.5%	3,085
2	アップル	情報技術	8.2%	2,948
3	エヌビディア	情報技術	7.6%	2,697
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.1%	1,836
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	4.5%	1,184
6	ブロードコム	情報技術	4.4%	616
7	アルファベット(クラスA)*	コミュニケーション・サービス	2.8%	2,141
8	アルファベット(クラスC)**	コミュニケーション・サービス	2.7%	2,141
9	コストコホールセール	生活必需品	2.6%	359
10	テスラ	一般消費財・サービス	2.4%	568

※1 調整済時価総額加重型の株価指数のため、構成比率と時価総額の上位銘柄の順序が一致しない場合があります。

<S&P500指数※2>

	銘柄名	業種	構成比率	時価総額
1	マイクロソフト	情報技術	7.0%	3,085
2	アップル	情報技術	6.3%	2,948
3	エヌビディア	情報技術	6.1%	2,697
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.6%	1,836
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2.3%	1,184
6	アルファベット(クラスA)*	コミュニケーション・サービス	2.3%	2,141
7	アルファベット(クラスC)**	コミュニケーション・サービス	1.9%	2,141
8	バークシャー・ハサウェイ	金融	1.7%	896
9	イーライリリー	ヘルスケア	1.5%	780
10	JPモルガン・チェース・アット・カンパニー	金融	1.3%	582

※2 浮動株調整済時価総額加重型の株価指数のため、構成比率と時価総額の上位銘柄の順序が一致しない場合があります。

<ダウ・ジョーンズ工業株価平均>

	銘柄名	業種	構成比率	時価総額
1	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	8.4%	456
2	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	7.8%	152
3	マイクロソフト	情報技術	7.0%	3,085
4	キャタピラー	資本財・サービス	5.7%	166
5	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	5.7%	332
6	アムジェン	ヘルスケア	5.2%	164
7	ビザ	金融	4.6%	559
8	マクドナルド	一般消費財・サービス	4.4%	187
9	アメリカン・エクスプレス	金融	4.1%	173
10	セールスフォース	情報技術	4.0%	227

*議決権が付与された株式 **議決権が付与されていない株式

※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類を用いて分類しています。

※時価総額は企業の全発行済株式の時価総額を記載しています。※「アルファベット」の時価総額は、クラスA株とクラスC株を合計した数値です。

※銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(ご参考) 積立投資の効果

NASDAQ100指数は、中長期的にみて相対的に高い上昇が期待できる一方、短期的には値動きが大きく、価格変動リスクが高い傾向があります。しかし、長期の積立投資を行なうことで、「時間分散」による価格変動リスクの低減が図れるほか、価格下落時には買付量が増加し、その後の上昇時に有利に働くといった効果も期待されます。

例えば2000年1月から2024年5月まで、毎月末に5万円を同指数に積立投資した場合、指数は7.6倍となった一方、積立評価額は積立元本に対し、10.7倍となりました。

各指数の積立シミュレーション(円換算ベース)

(2000年1月末～2024年5月末)



NASDAQ100指数の推移(円換算ベース)

(2000年1月末～2024年5月末)



※上記指数は、いずれも配当なし

※積立評価額および収益率は、指数をもとに算出したものです。また、手数料や税金などの費用は考慮していません。

※上記は各指数に対し、各月末に積立投資を続けた場合の時価評価の推移を示したシミュレーションであり、積立投資が必ず利益があがることを保証するものではありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。